

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 小笠原村

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
508	928	73	1,509

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,949	3,893	56	38	165	4,259	
宅地造成事業特別会計	3	3	0	0	3	-	
下水道事業特別会計	327	327	0	0	132	819	
一般会計等	4,279	4,223	56	38		5,078	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	256	256	0	0	15	-	-	
簡易水道事業特別会計	351	348	3	3	37	292	171	
老人保健特別会計	16	16	0	0	1	-	-	
介護保険(保険事業勘定)特別会計	68	64	4	4	7	-	-	
介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	108	108	0	0	81	106	81	
浄化槽事業特別会計(特定地域生活排水処理事業)	18	17	0	0	5	61	17	
後期高齢者医療特別会計	24	24	0	0	17	-	-	
公営企業会計等 計				7		459	269	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
東京都島嶼町村一部事務組合	361	357	4	4	0	914	0	
東京都市町村職員退職手当組合	9,121	8,643	478	478	908	0	0	
東京都町村議会議員公務災害補償等組合	7	4	2	2	0	0	0	
東京市町村総合事務組合(一般会計)	1,118	1,068	50	50	15	0	0	
東京市町村総合事務組合(交通災害共済)	545	423	122	122	0	0	0	
東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,849	4,638	211	211	39	0	0	
東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	787,516	765,712	21,805	21,805	4,918	0	0	
一部事務組合等 計				22,672		914	0	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
小笠原ラム・リキュール株式会社	2	6	19	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			19	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	473	524	51
減債基金	370	372	2
その他充当可能基金	608	608	0
充当可能基金計	1,451	1,504	53

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.80	2.51	1.71	15.00	20.00	簡易水道事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	1.69	3.00	1.31	20.00	40.00	浄化槽事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	14.5	14.1	0.4	25.0	35.0				
将来負担比率	128.7	115.2	13.5	350.0					
財政力指数	0.32	0.31	0.01						
経常収支比率	85.2	87.7	2.5						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(～)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。